

コマ:6

事業名:鉄道技術開発(一般鉄道)

外部有識者の主なコメント

- 実用化できなかった原因を検証して補助対象の選別の精度を高めるべき。
- 技術ありきで鉄道事業者の経営環境への効果が重視されていないのでは。
- 技術がどう社会ニーズ・国民ニーズに応答しているのか、分かりやすい説明が必要。
- 実用化が促されるよう、助成前の段階で実用の見込みをより慎重に審査すべき。
- 補助金のガバナンスとして、技術内容によっては支援対象や支給条件を見直すべき。
- 補助対象事業者の範囲や内容は随時見直しが必要と思われるが、導入の実例、横展開、事業者の選定、実用化などの方法について十分にチェックが行われている。

とりまとめ結果

事業内容の一部改善

<とりまとめコメント>

- ・ 実用化に至っていない事業について、要因分析をしっかりと行い、事業選定にあたっての精度向上に活かすべき。
- ・ 「技術ありき」とならぬよう、事業者側の技術面・経営面双方のニーズや実用化の可能性を採り入れるための工夫を、初期段階となる採択時から意識すべき。
- ・ 支援対象について、現行の技術開発者単体だけでなく、技術開発者と事業者との連合体とする、もしくは技術開発を委託する事業者とする、等、多様な対応を検討すべき。
- ・ 社会環境の変化を踏まえて事業目的を精査した上で、国が支援するという性質を踏まえ、横展開の支障が生じないように留意しつつ、技術開発及び普及の方針を明確に示すなど、ガバナンスの効いた制度とすべき。

(廃止0名／事業全体の抜本的な改善1名／事業内容の一部改善4名／現状通り1名)